



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月4日

上場会社名 出光興産株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5019 URL <http://www.idemitsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 月岡 隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部IR室長 (氏名) 橋床 泰治 TEL 03-3213-9307  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,866,129	△22.8	△10,296	—	△12,247	—	△6,571	—
27年3月期第2四半期	2,416,045	2.9	43,580	△15.3	45,655	△3.7	18,780	△51.6

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △13,155百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 16,637百万円 (△69.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△41.08	—
27年3月期第2四半期	117.41	117.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	2,676,271	615,170	21.4
27年3月期	2,731,001	630,384	21.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 571,802百万円 27年3月期 587,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00			
28年3月期(予想)			—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,090,000	△11.7	40,000	—	39,000	—	28,000	—	175.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	160,000,000株	27年3月期	160,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	46,836株	27年3月期	46,776株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	159,953,207株	27年3月期2Q	159,953,237株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の国内石油製品需要は、揮発油等では前年の消費増税による影響がなくなったことなどから増加したものの、全体では前年並みとなりました。

ドバイ原油価格は、4～5月は上昇傾向にありましたが、中国や欧州の景況感悪化などによる需要の減少懸念から6月中旬以降下落傾向が続き、4～9月の平均価格は55.5ドル/バレル（前年同期比△48.3ドル/バレル）となりました。

石油化学製品需要は、ほぼ前年並みに推移しました。石油化学原料であるナフサ価格は、前年同期比で417ドル/トン下落の544ドル/トンとなりました。

(原油価格、ナフサ価格、為替レートの状況)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	
			前年同 期比	前 年同 期比
ドバイ原油 (ドル/バレル)	103.8	55.5	△48.3	△46.5%
ナフサ価格 (ドル/トン)	961	544	△417	△43.4%
為替レート (円/ドル)	104.0	122.8	+18.8	+18.1%

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、原油輸入価格が下落したことなどにより1兆8,661億円（前年同期比△22.8%）となりました。

営業損益は、原油価格下落による在庫評価影響及び石油製品のマージン縮小などで△103億円（前年同期比△539億円）となり、経常損益は△122億円（前年同期比△579億円）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損益は△66億円（前年同期比△254億円）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりです。

当社グループの決算期は、一部を除き、海外子会社が12月、国内子会社は3月であるため、当第2四半期連結累計期間の業績については、海外子会社は平成27年1～6月期、国内子会社は平成27年4～9月期について記載しています。

## [石油製品セグメント]

石油製品セグメントの売上高は、原油輸入価格が下落したことなどにより1兆4,667億円（前年同期比△23.7%）となりました。

営業損益は、在庫評価影響及び製品マージン縮小などにより△317億円（前年同期比△445億円）となりました。

## [石油化学製品セグメント]

石油化学製品セグメントの売上高は、通関ナフサ価格が下落したことなどにより2,672億円（前年同期比△23.2%）となりました。

営業利益は、スチレンモノマー等の市況が堅調に推移し製品マージンが拡大したことなどにより222億円（前年同期比+88.0%）となりました。

## [資源セグメント]

## (石油開発事業)

石油開発事業は、原油価格が大幅に下落した影響などにより売上高は339億円（前年同期比△35.0%）、営業損益は△1億円（前年同期比△179億円）となりました。

## (石炭事業・その他事業)

石炭事業・その他事業は、豪ドル安等による増加要因がありましたが、石炭販売価格が下落したことにより、売上高は673億円（前年同期比△1.3%）、営業損益は△11億円（前年同期比△21億円）となりました。

以上の結果、資源セグメント計では、売上高は1,012億円（前年同期比△15.9%）、営業損益は△12億円（前年同期比△201億円）となりました。

## [その他セグメント]

その他セグメントの売上高は、310億円（前年同期比+20.6%）となり、営業損益は25億円（前年同期比+35.1%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産の部・負債の部

資産の部では、売掛債権、棚卸資産の減少などにより、連結資産合計で2兆6,763億円（前連結会計年度末対比△547億円）となりました。負債の部では、有利子負債（1兆446億円）が増加する一方で買掛債務の減少などにより、連結負債合計で2兆611億円（前連結会計年度末対比△395億円）となりました。

## ②純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は6,152億円（前連結会計年度末対比△152億円）となり、自己資本比率は21.4%（前連結会計年度末対比△0.1ポイント）となりました。

## ③キャッシュ・フローの説明

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、929億円となり、前連結会計年度末から183億円減少しました。その主な要因は次のとおりです。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、99億円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純損益が損失となったものの、減価償却費、売上債権の減少などの資金増加要因が、仕入債務減少などの資金減少要因を上回ったことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、572億円の支出となりました。これは設備投資による有形固定資産の増加や関係会社への増資などによるものです。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、298億円の収入となりました。これは、有利子負債の増加などによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、平成27年5月7日公表の予想を修正しました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「平成28年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しています。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

これによる損益に与える影響はありません。

## (4) 追加情報

(昭和シェル石油株式会社の株式譲渡契約の締結)

当社は、平成27年7月30日開催の取締役会において、昭和シェル石油株式会社（以下「昭和シェル」）の株式を取得することを決議し、同日付で昭和シェルの株主であるロイヤル・ダッチ・シェル ピーエルシーの子会社との間で、昭和シェルの株式（議決権比率33.3%）について株式譲渡契約を締結しました。

## ①株式取得の相手先の名称

ザ・シェル・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Shell Petroleum Company Limited)

ザ・アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド

(The Anglo-Saxon Petroleum Company Limited)

## ②株式を取得する会社の商号、事業内容及び規模

ア 商号 昭和シェル石油株式会社

イ 事業内容

石油事業・エネルギーソリューション事業

ウ 規模

資本金 34,197百万円

連結売上高 2,997,984百万円（平成26年12月期）

## ③株式取得の時期

平成28年上半期を予定。（株式譲渡の実行は、公正取引委員会の企業結合審査の完了及び企業結合審査が必要なその他各法域における審査の完了等が前提です。）

## ④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

ア 取得する株式の数 125,261,200株

イ 取得価額 169,103百万円（1株当たり1,350円）

ウ 取得後の持分比率 議決権比率33.3%

## ⑤支払資金の調達方法

借入金による調達を予定しています。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	112,959	94,401
受取手形及び売掛金	321,703	306,516
たな卸資産	513,801	497,881
その他	138,351	139,917
貸倒引当金	△1,874	△2,137
流動資産合計	1,084,940	1,036,579
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	248,906	307,225
土地	589,485	588,430
その他(純額)	297,351	256,664
有形固定資産合計	1,135,743	1,152,319
無形固定資産	25,213	25,098
投資その他の資産		
油田プレミアム資産	80,190	63,943
その他	405,103	398,420
貸倒引当金	△191	△89
投資その他の資産合計	485,102	462,273
固定資産合計	1,646,060	1,639,692
資産合計	2,731,001	2,676,271
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,559	316,541
短期借入金	376,525	387,773
コマーシャル・ペーパー	26,997	55,996
未払金	232,565	226,971
未払法人税等	6,061	4,470
賞与引当金	6,299	5,791
その他	112,609	101,254
流動負債合計	1,127,619	1,098,799
固定負債		
社債	65,000	65,000
長期借入金	537,658	535,844
退職給付に係る負債	15,642	14,432
修繕引当金	26,530	30,916
資産除去債務	93,813	94,505
油田プレミアム負債	83,098	69,213
その他	151,253	152,388
固定負債合計	972,997	962,302
負債合計	2,100,616	2,061,101

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	108,606	108,606
資本剰余金	71,131	71,131
利益剰余金	212,119	202,526
自己株式	△130	△130
株主資本合計	391,727	382,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,920	9,209
繰延ヘッジ損益	△7,896	△8,709
土地再評価差額金	157,460	157,635
為替換算調整勘定	34,795	30,234
退職給付に係る調整累計額	1,243	1,298
その他の包括利益累計額合計	195,522	189,668
非支配株主持分	43,134	43,367
純資産合計	630,384	615,170
負債純資産合計	2,731,001	2,676,271



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	2,416,045	1,866,129
売上原価	2,237,953	1,739,261
売上総利益	178,091	126,867
販売費及び一般管理費	134,511	137,164
営業利益又は営業損失(△)	43,580	△10,296
営業外収益		
受取利息	720	735
受取配当金	2,209	1,025
持分法による投資利益	4,356	5,251
その他	2,374	1,054
営業外収益合計	9,661	8,066
営業外費用		
支払利息	6,167	5,674
為替差損	—	3,282
その他	1,418	1,061
営業外費用合計	7,586	10,017
経常利益又は経常損失(△)	45,655	△12,247
特別利益		
固定資産売却益	414	191
関係会社株式売却益	—	3,628
事業譲渡益	796	—
その他	84	45
特別利益合計	1,294	3,865
特別損失		
減損損失	1,586	442
固定資産売却損	79	20
固定資産除却損	2,949	1,174
関係会社事業損失	—	1,357
その他	777	129
特別損失合計	5,393	3,124
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,557	△11,506
法人税等	19,318	△6,344
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,238	△5,162
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,458	1,409
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,780	△6,571

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,238	△5,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,426	△555
繰延ヘッジ損益	288	△1,752
為替換算調整勘定	△5,583	△7,325
退職給付に係る調整額	25	59
土地再評価差額金	—	229
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,758	1,351
その他の包括利益合計	△5,601	△7,992
四半期包括利益	16,637	△13,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,634	△13,106
非支配株主に係る四半期包括利益	2,002	△48

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,557	△11,506
減価償却費	31,474	37,442
減損損失	1,586	442
のれん償却額	1,660	658
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,058	△1,047
修繕引当金の増減額(△は減少)	4,759	4,386
受取利息及び受取配当金	△2,929	△1,761
支払利息	6,167	5,674
固定資産売却損益(△は益)	△334	△171
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△3,628
売上債権の増減額(△は増加)	73,445	18,646
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,202	17,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,616	△50,953
未払金の増減額(△は減少)	793	△2,579
未収入金の増減額(△は増加)	△10,422	3,722
その他	△3,872	△692
小計	91,009	16,280
利息及び配当金の受取額	3,182	2,329
利息の支払額	△5,420	△5,635
法人税等の支払額	△17,698	△3,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,073	9,916
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,784	△34,854
有形固定資産の売却による収入	3,349	890
無形固定資産の取得による支出	△831	△361
投資有価証券の取得による支出	△8,031	△18,746
関係会社株式の売却による収入	—	6,012
貸付金の純増減額	△1,305	14
その他	△12,446	△10,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,050	△57,228

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76,710	51,122
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△27,997	28,998
長期借入れによる収入	54,492	63,445
長期借入金の返済による支出	△30,087	△109,670
社債の発行による収入	19,903	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△3,998	△3,998
非支配株主への配当金の支払額	△78	△65
その他	857	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,619	29,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,567	△1,892
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,164	△19,420
現金及び現金同等物の期首残高	159,991	111,195
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,483	1,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,310	92,851

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,922,205	347,794	120,322	2,390,322	25,722	2,416,045	—	2,416,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,555	2,973	6	8,534	1,907	10,441	△10,441	—
計	1,927,761	350,767	120,329	2,398,857	27,629	2,426,486	△10,441	2,416,045
セグメント利益	12,780	11,830	18,853	43,465	1,840	45,306	△1,725	43,580

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	石油製品	石油化学 製品	資源	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,466,695	267,216	101,184	1,835,096	31,033	1,866,129	—	1,866,129
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,374	2,861	4	8,241	2,220	10,461	△10,461	—
計	1,472,069	270,078	101,189	1,843,337	33,253	1,876,591	△10,461	1,866,129
セグメント利益又は損失 (△)	△31,690	22,243	△1,211	△10,658	2,486	△8,172	△2,124	△10,296

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業、保険事業、電子材料事業、アグリバイオ事業、再生可能エネルギー事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要なものはありません。